

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

山本 晋平 (やまもと しんぺい)

所在地 滋賀県

組織名・所属 役職 滋賀県 大津市
企業局 企業戦略・危機対策室
室次長



略歴

平成14年 大津市 採用
平成26年 企業局経営管理課
令和2年 現職

○主な取組内容・実績

〈上下水道の広域化〉

- ・平成28年度 経理事務担当者会議を主担当として設立する。
- ・平成29年度 日本水道協会「全国会議（水道研究発表会）」で研究発表を行う。
- ・平成30年度 厚生労働省主催「水道の基盤強化のための地域懇談会（第9回）」で事例紹介を行う。

〈維持管理コストの効率化、システム共同利用による広域連携〉

- ・令和3年度 公営企業会計システム共同化協議会を主担当として設立する。
- ・令和4年度 水道情報活用システム標準仕様研究会主催「水道情報活用システムウェビナー 水道情報活用システムの動向と活用法」で事例紹介を行う。
- ・令和5～7年度 水道情報活用システム標準仕様研究会主催「水道情報活用システム説明会・個別相談会」で事例紹介を行う。

○その他

- ・執筆実績 雑誌「公営企業」先進事例紹介（平成30年2月号）
近隣市町による経理事務担当者会議の創設～経理からはじめるカジュアルな広域化～
- ・公営企業事務部門での広域連携の取組や、水道情報活用システムを活用したシステム共同化に関して、担当者目線での具体的な助言や資料の提供が可能です。
- ・経営財務マネジメント強化事業 主な派遣実績
神奈川県（経理事務担当者会議開催支援）、
高知県、京都府、福岡県南広域水道企業団（システム共同化支援）
近江八幡市（経営計画策定支援）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: **山本 晋平**

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	<input type="radio"/>	1 水道事業		11 船舶事業
		2 簡易水道事業		12 港湾整備事業
		3 工業用水道事業		13 市場事業
		4 軌道事業		14 と畜場事業
		5 自動車運送事業		15 観光施設事業
		6 鉄道事業		16 宅地造成事業
		7 電気事業		17 駐車場整備事業
		8 ガス事業		18 介護サービス事業
		9 病院事業		19 その他事業()
<input type="radio"/>	10 下水道事業		20 第三セクター	

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)				
	事業共通		1 地方公営企業法の適用		8 料金改定
			2 DX・GXの取組		9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3 経営戦略の策定・改定		10 施設の統合・廃止
			4 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組		11 経営診断・コスト分析
		<input type="radio"/>	5 上下水道の広域化	<input type="radio"/>	12 維持管理コストの効率化
			6 第三セクターの経営健全化		13 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1 水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2 アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
			3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
		<input type="radio"/>	4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化
			1 運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2 運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減
			3 車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
			1 技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2 原材料調達の低コスト化	<input type="radio"/>	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 固定資産台帳の整備・早期更新
		2 財務書類の整備・早期作成
		3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4 公共施設マネジメントへの活用
		5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
		1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
		3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
		4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()	